

独立行政法人地域医療機能推進機構 JCHOさいたま北部医療センター

令和3年度 第2回 地域協議会 議事録

- 日 時：令和4年3月17日（木） 18：00～19：00
- 場 所：さいたま北部医療センター 大会議室
- 議 題：1. 病院の近況について
2. 収支状況等報告
3. その他（意見交換）
- 出席者：松本雅彦（大宮医師会会長）、遠藤俊輔（自治医科大学付属さいたま医療センター長）、青木龍哉（さいたま市保健福祉局理事）、松浦祐史（さいたま市保健福祉局地域医療課長）田中孝之（さいたま市北区自治連合会会長）、黒田豊（院長）、菅原養厚（副院長）、中條洋（院長補佐）、文才理（看護部長）、佐藤友彦（事務長）、藤原司（事務長補佐）、工藤夕貴（地域連携室係長）、佐藤弘明（書記）
- 欠席者：小池信行（副院長）
- 院長挨拶
- 委員紹介
- 議長の選出：遠藤委員
- 1. 病院の近況報告
 - ・別添資料により、病院の近況について佐藤事務長より説明
 - ① 地域包括ケア病棟について
（遠藤センター長）在宅復帰率の状況を教えていただきたい。
（院長）在宅復帰率は80%を超えているので、次回診療報酬改定の72.5%もクリアできている。地域包括ケア病棟の白内障患者や短期入院の受け入れについては、2年後の改定で厳しくなるようなので今後の運用を検討していく予定。
 - ② 救急担当医の確保について
（遠藤センター長）前回の課題でもあったが、進展はあったか教えていただきたい。
（院長）進展はなく、引き続き自治医大さいたま医療センターへお願いしている状況。
（遠藤センター長）当院は専門性の高い総合診療医を希望する医師が多いため、協力は

したいが難しいのが現状。

(院長) 教える立場の医師が高齢化しているため、中堅世代の人材を確保したい。

(遠藤センター長) 埼玉県地域枠プログラムを活用し、プログラムを修了した人材の就職先として受け入れることを提案する。その場合、自治医大さいたま医療センターが基幹病院となっても良い。

(松本会長) コロナの補助金がなくなった場合、救急患者の受け入れ強化や健診で病気が見つかった患者など患者確保に苦勞すると思われる。

(院長) 救急医療の強化については、現在、日当直の医師が謝金で来ていただいているが、医師の働き方改革により当院での勤務時間が時間外労働として通算されてしまうと大学等からも医師を派遣できなくなってしまうため、労働基準監督署へ宿日直許可を得るよう検討している。その場合、夜間の救急患者受け入れが難しくなるため、救急車受け入れは日勤帯をメインとし、入院患者確保に繋げていきたい。

③ さいたま市大宮休日夜間急患センターについて

(田中会長) 患者数が大幅に減少しているが、今後の見通しを教えてください。

(院長) コロナが流行する前は、夜間から深夜にかけて二桁の患者数だったが、現在は受診控えも影響し一桁で患者が来ない日もある状況が続いている。軽い症状であれば受診をせず、様子を見るといった風潮となっていることから今後も患者数の増加は見込めない。

④ 健康便りについて

(田中会長) 定期的に発行しているが、成果があるのか教えてください。

(院長) 成果は出ていると実感している。患者が当院を希望するためといった紹介状もあることから、住民の方々が健康便りを見ていると感じている。

(田中会長) 今後も広報の一環として発行していただきたい。

2. 収支状況等報告(藤原事務長補佐)

・別添資料により、収支状況報告について藤原事務長補佐より説明

① 今後の展開について

(遠藤センター長) 黒字決算となる見込みだが、今後の計画を教えてください。

(院長) その他大きな計画はないが、化学療法とクリニックへの挨拶回りを強化したいと考えている。

(松本会長) 高齢者施設の肺炎患者や骨折患者を受け入れることも収益確保に必要ではないかと思う。

(遠藤センター長) 自治医大さいたま医療センターは骨腫瘍が中心なので、骨折患者の医療連携を円滑に回せれば、双方の利点となる。

(青木理事) 黒字の収益分は本部との関係でどの程度施設で使うことができるのか教えていただきたい。

(佐藤事務長) 経常利益の約3割が投資枠として割り当てられる。今までは赤字だったため、壊れて使えなくなると購入許可が下りなかったが、来年度は少しだが医療機器の整備ができる予定。

3. その他（意見交換）

① 広報について

(遠藤センター長) 隣接しているプラザノースのホールを使用して、医師会の先生方とテーマを相談しながら住民向け公開講座などを開催すると患者数が増えるのではないかと考える。自治医大さいたま医療センターは脳ドッグのパンフレットを変更して患者が増えた。

(院長) コロナ流行前は、プラザノースの多目的ルームで公開講座を定期的で開催していたが、現在は健康便りで住民向けに医療情報を発信しているため、コロナが収まったら再開したい。

② 医療圏について

(遠藤センター長) さいたま市は人口が多く、住民の平均年齢が40代半ばと他の地域と比較すると恵まれた環境のため、地域医療構想2025を考えていくと医師会の先生方と地域の病院が連携していかなければならない。

(院長) 今後、急性期の病院は積極的な救急車の受け入れや手術が求められるため、当院は将来どのような役割を果たす病院であるべきか検討していかなければならない。

4. 次回開催について

(事務長補佐) 令和4年度第1回は10月開催予定。日程調整のうえ後日お知らせといたします。

以上